

第一章 総会の準備・株主との関係等

一 会社の概要、会場の設営等

(1) 新型コロナに対応するための定時株主総会の開催方針の検討等

図表4は、定時株主総会の開催方法として、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という）に対応するために検討または実施した措置（継続会、臨時総会、延期）を調査した結果である。コロナ下での株主総会であったことを踏まえ、前年に引き続き調査している（複数回答）。

調査結果によると、「いずれの措置も検討および実施しなかった」と回答した会社は一、六七二社（回答会社全体の九五・六％、前年調査比三六・二ポイント増）と大幅に増加した。前年の調査対象期間の定時株主総会では、監査手続の遅延（もしくは遅延の懸念）や新型コロナ感染拡大防止の対応につき暗中模索で対応を求められたため、半数を超える会社で継続会等の検討を行った。しかしながら、今回は新型コロナ対応二度目の総会となり、ま

た監査手続の遅延もほぼみられなかったことから、このような結果となったものと推察される。

なお、新型コロナ対応のための開催方法を検討した会社（実施した会社と検討したが実施せず対応できた会社の合計数。以下同じ）は五八社（同三・三％、同二・〇ポイント減）、総会の延期を検討した会社は二二社（同一・三％、同二・〇ポイント減）、臨時総会の開催を検討した会社は三三社（同〇・二％、同四・一ポイント減）であった。これらのうち、実際に継続会を開催した会社は二五社（同四・四％、同〇・八ポイント減）、総会を延期した会社は二社（同〇・一％、同三・〇ポイント減）、臨時総会を実施した会社は該当なし（前年は五社）であった。継続会の実施の比率がわずかながら増加となっている理由は定かではないが、調査対象となった定時総会の開催時期が早めの会社が多いのかもしれない。

図表4 新型コロナに対応するための総会開催方針（複数回答）

回答	継続会を実施した		臨時総会を実施した		総会の延期を検討したが、実施しなかった		総会の延期を実施した		回数	社数	内%
	実施した	実施しなかった	実施した	実施しなかった	実施した	実施しなかった	実施した	実施しなかった			
5億未満	2 (2.6)	1 (1.3)	—	—	1 (1.3)	—	—	—	77 (100)	73 (94.8)	—
5億以上 10億未満	6 (5.1)	4 (3.4)	—	—	1 (0.9)	—	—	—	117 (100)	106 (90.6)	—
20億以下	3 (1.4)	4 (1.8)	—	—	4 (1.8)	—	1 (0.5)	—	219 (100)	208 (95.0)	—
30〃	2 (1.2)	3 (1.8)	—	—	3 (1.8)	—	—	—	165 (100)	157 (95.2)	—
50〃	2 (0.9)	1 (0.5)	—	—	2 (0.9)	—	—	—	221 (100)	216 (97.7)	—
100〃	4 (1.3)	5 (1.6)	—	—	1 (0.3)	—	—	—	310 (100)	298 (96.1)	—
300〃	8 (2.2)	5 (1.4)	—	—	1 (0.3)	—	—	—	357 (100)	340 (95.2)	—
500〃	3 (3.0)	1 (1.0)	—	—	1 (1.0)	—	—	—	99 (100)	94 (94.9)	—
1,000〃	1 (1.2)	1 (1.2)	—	—	—	—	—	—	82 (100)	80 (97.6)	—
1,000億超	2 (2.0)	—	—	—	—	—	—	—	102 (100)	100 (98.0)	—
計	33 (1.9)	25 (1.4)	—	—	3 (0.2)	—	—	—	1,749 (100)	1,672 (95.6)	—

(2) 剰余金の処分（配当）の決定機関
 図表5は、剰余金の処分（配当）について、株主総会・取締役会のいずれで承認・決定を行ったかを調査した結果である。
 会社法では、剰余金の処分（配当）の決定機関について、会社が選択することが可能であり、一定の要件の下で

図表5 剰余金の処分(配当)についての承認・決定方法

社数 ()内%

回答 資本金(円)	右記定款規定なし		剰余金の処分権限について取締役会の決議で定める旨の定款規定を置いている				無 回 答	回 答 社 数	
	株主総会承認	無配	株主総会承認	取締役会決定	取締役会決議あり	取締役会決議による旨の定款規定			無配
5億未満	32 (41.6)	7 (9.1)	12 (15.6)	18 (23.4)		1 (1.3)	7 (9.1)	— 77 (100)	
5億以上 10億未満	51 (43.6)	8 (6.8)	22 (18.8)	24 (20.5)		9 (7.7)	3 (2.6)	— 117 (100)	
20億以下	96 (43.8)	7 (3.2)	43 (19.6)	45 (20.5)		20 (9.1)	8 (3.7)	— 219 (100)	
30〃	84 (50.9)	6 (3.6)	31 (18.8)	28 (17.0)		10 (6.1)	4 (2.4)	2 (1.2)	165 (100)
50〃	119 (53.8)	5 (2.3)	28 (12.7)	33 (14.9)		25 (11.3)	10 (4.5)	1 (0.5)	221 (100)
100〃	158 (51.0)	10 (3.2)	48 (15.5)	40 (12.9)		43 (13.9)	10 (3.2)	1 (0.3)	310 (100)
300〃	195 (54.6)	15 (4.2)	45 (12.6)	49 (13.7)		41 (11.5)	11 (3.1)	1 (0.3)	357 (100)
500〃	51 (51.5)	3 (3.0)	10 (10.1)	17 (17.2)		16 (16.2)	2 (2.0)	—	99 (100)
1,000〃	51 (62.2)	4 (4.9)	6 (7.3)	13 (15.9)		6 (7.3)	2 (2.4)	—	82 (100)
1,000億超	55 (53.9)	5 (4.9)	8 (7.8)	19 (18.6)		12 (11.8)	3 (2.9)	—	102 (100)
計	892 (51.0)	70 (4.0)	253 (14.5)	286 (16.4)		183 (10.5)	60 (3.4)	5 (0.3)	1,749 (100)

定款の規定に基づき、取締役会決議により剰余金の処分(配当)を行うことができるようになってきている。こうした中で、剰余金の処分(配当)の決定機関として、株主総会と取締役会のいずれを選択したかを問うものである。

調査結果によると、「株主総会で承認(定款規定なし)」と回答した会社が八九二社(回答会社全体の五一・〇%、前年調査比三・一ポイント減)と最も多い。次いで、「取締役会の決議で定める旨の定款規定を置いており、取締役会の決議で決定(株主総会の決議によつては定めない旨の定款規定はなし)」が二八六社(同一六・四%、同一・八ポイント増)、「取締役会の決議で定める旨の定款規定を置いているが、株主総会で承認(株主総会の決議によつては定めない旨の定款規定はなし)」が二五三社(同一四・五%、同一・七ポイント増)、「取締役会の決議で定める旨の定款規定を置いており、取締役会の決議で決定(株主総会の決議によつては定めない旨の定款規定あり)」が一八三社(同一〇・五%、同一・二ポイント減)となっている。上位四項目の順位に変動はないものの、取締役会の決議で剰余金の処分を決定している会社が若干増加している。

なお、剰余金の処分(配当)について取締役会の決議で決定可能とする定

款規定を設けている会社は七八二社、回答会社全体の四四・七%であり、前年調査比二・五ポイントの増加にとどまっている。

パンデミックをはじめとする危機管理対応の観点や配当金の早期支払いを可能とするという観点からも、当該規定を設ける意義はあるものと思われる、年々増加傾向にはあるが、過半数という状況には至っていない。

こうした中で図表6は、剰余金の処分権限を取締役に授権する定款規定を置いていない会社について新設することを検討しているかを調査した結果であり、前回調査より追加したものである。

調査結果によると、「検討していない」と回答した会社が八〇三社(前年で定款規定を置いていないと回答した九六二社に対し八三・五%、前年調査比一・〇ポイント増)、「検討したが定款変更する予定はない」が五四社(同五・六%、同一〇・九ポイント減)と後ろ向きスタンスの会社が九割近くにはなる。その理由としては、取締役の任期を一年とする必要があることや機関投資家等の厳しいスタンスも影響している可能性がある。

機関投資家等が厳しいスタンスである理由は、当該定款規定により剰余金の処分権限が株主総会から剥奪される

図表6 剰余金の処分(配当)についての定款特則の検討状況
(該当なし787社を除く)

回答 資本金(円)	社数()内%								
	更 で定 款を 変 更 し た	今 回 の 総 会 で 定 款 を 変 更 し て い る	次 回 (以 降) の 総 会 で 定 款 を 変 更 し て い る	検 討 し て い る が、 定 款 を 変 更 し て い ない	検 討 し た が 定 款 を 変 更 し な い	検 討 し て い ない	そ の 他	無 回 答	回 答 社 数
5億未満	3 (7.7)	—	2 (5.1)	2 (5.1)	32 (82.1)	—	—	—	39 (100)
5億以上 10億未満	2 (3.4)	—	7 (11.9)	3 (5.1)	43 (72.9)	4 (6.8)	—	—	59 (100)
20億以下	3 (2.9)	—	3 (2.9)	2 (1.9)	95 (92.2)	—	—	—	103 (100)
30〃	2 (2.2)	1 (1.1)	1 (1.1)	5 (5.6)	78 (86.7)	3 (3.3)	—	—	90 (100)
50〃	4 (3.2)	—	8 (6.5)	3 (2.4)	107 (86.3)	2 (1.6)	—	—	124 (100)
100〃	3 (1.8)	3 (1.8)	10 (6.0)	13 (7.7)	136 (81.0)	2 (1.2)	1 (0.6)	—	168 (100)
300〃	7 (3.3)	—	11 (5.2)	13 (6.2)	172 (81.9)	5 (2.4)	2 (1.0)	—	210 (100)
500〃	1 (1.9)	—	4 (1.9)	3 (1.5)	45 (83.3)	1 (1.9)	—	—	54 (100)
1,000〃	—	—	3 (1.5)	8 (4.5)	44 (80.0)	—	—	—	55 (100)
1,000億超	1 (1.7)	—	4 (2.7)	2 (1.7)	51 (85.0)	2 (3.3)	—	—	60 (100)
計	26 (2.7)	4 (0.4)	53 (5.5)	54 (5.6)	803 (83.5)	19 (2.0)	3 (0.3)	—	962 (100)

こととなり、株主の権利の縮減につな
がるからなのかもしれない。そうであ
れば、株主総会での決定権限も留保す
るような規定なら問題ないはずであ
る。会社側の配慮に加え、機関投資家
側も議案の内容をよくみて判断するこ
とが期待される。なお、全国株懇連合
会は、二〇二一年一月二二日付けで

「会社法改正に伴う各種モデルおよび
事務取扱指針の改正について」を公表
しており、その中で定款モデルにつ
き、剰余金の配当等の決定機関につ
いて、株主総会の決議を排除しない規定
ぶりに変更している。

(3) 総会開催日時の決定

図表7は、総会の開催日時を決定す
るに当たり、特に重視した要素(新型
コロナ関係含む)を調査した結果であ
る(複数回答)。

調査結果によると、「決算・招集手
続を考慮」と回答した会社が九九七社
(回答会社全体の五七・〇%、前年調
査比三・四ポイント減)と最も多く、
次いで、「集中日のできるだけ避ける」
が七九一社(同四五・二%、同四・四
ポイント増)、「会場の都合を考慮」が
五二二社(同二九・八%、同二・六ポ
イント増)の順となっており、前年か
ら上位三項目の順位に変動はない。

また、前年は開催日時の決定要因に
つき、新型コロナ対応の観点からの要
因については設問を分けて調査を行っ
たが、そこでの選択肢にあったのが図
表7の「新型コロナによる決算(監
査)・招集手続の遅れ等」「地域や国内
の新型コロナの感染状況」「予定どお
りの配当の実施」である。これらの回
答社数は、前年に比べいずれも大幅に
減少しているものの、「感染状況」(一

六〇社、前年は六五三社)や「予定ど
おりの配当実施」(一三七社、前年は三
六〇社)は、一定程度の回答がみられ、
コロナ下での総会開催日時の決定要因
として無視できない要因であることが
うかがえる。

なお、本問は複数回答が可能な設問
であるが、新型コロナ関係を除く選択
肢の中で、前年比で比率が減少したの
は、「親会社等の開催日を考慮」と「決
算・招集手続を考慮」のみである。前
年は「決算・招集手続の関係を考慮」
と「役員(社外を含む)の出席を考慮」
の二項目以外は、すべて前年より回答
率が減少したのと対照的である。前年
調査では、多角的な観点からの考慮よ
りも、新型コロナの対応が最優先事項
であったが、新型コロナ対応も二度目
となり、決定要素も従前に戻りつつあ
るといえるかもしれない。

また、「開催の曜日」と回答した会社
一九二社(同二・〇%、同三・二ポ
イント増)において、具体的な曜日と
して、「土曜日・日曜日」と休日と回答
した会社は二〇社(前年一六社)と前
年比で増加したものの比率は微減(一
九二社の一〇・四%、前年調査比二・
五ポイント減)である。曜日の回答と
して最も多かったのは「金曜日」(六三
社、前年四二社)であり、同じく社数
は前年比増加も、比率は微減(同三

図表7 開催日時の決定要因 (複数回答)

社数 ()内%

回答 資本金(円)	集中日 を避け る	親会社 等との 開催 日を考 慮	一般株 主出席 の利便 を考慮	他社の 開催日 時と合 わせる	開催 の曜日	決算・招 集手続 (新型コロナ による決 算(監査) ・招集手 続の遅れ 等を除く)	会場 の都合を 考慮	役員(社 外を含む) の出席を 考慮	新型コロナ関係			そ の 他	無 回 答	回 答 社 数
									新型コロナ による決 算(監査) ・招集手 続の遅れ 等	地域や国 内の新 型コロナ の感染 状況	予定ど おりの 配当の 実施			
5億未満	32 (41.6)	4 (5.2)	11 (14.3)	3 (3.9)	10 (13.0)	44 (57.1)	22 (28.6)	8 (10.4)	1 (1.3)	9 (11.7)	7 (9.1)	—	—	77 (100)
5億以上 10億未満	41 (35.0)	10 (8.5)	16 (13.7)	5 (4.3)	12 (10.3)	54 (46.2)	37 (31.6)	26 (22.2)	3 (2.6)	10 (8.5)	12 (10.3)	3 (2.6)	—	117 (100)
20億以下	96 (43.8)	22 (10.0)	19 (8.7)	11 (5.0)	17 (7.8)	111 (50.7)	66 (30.1)	39 (17.8)	3 (1.4)	21 (9.6)	16 (7.3)	10 (4.6)	1 (0.5)	219 (100)
30〃	64 (38.8)	15 (9.1)	21 (12.7)	10 (6.1)	15 (9.1)	89 (53.9)	52 (31.5)	22 (13.3)	4 (2.4)	16 (9.7)	11 (6.7)	2 (1.2)	—	165 (100)
50〃	86 (38.9)	13 (5.9)	20 (9.0)	11 (5.0)	23 (10.4)	130 (58.8)	61 (27.6)	38 (17.2)	10 (4.5)	16 (7.2)	18 (8.1)	8 (3.6)	—	221 (100)
100〃	137 (44.2)	26 (8.4)	32 (10.3)	14 (4.5)	35 (11.3)	181 (58.4)	91 (29.4)	60 (19.4)	11 (3.5)	25 (8.1)	23 (7.4)	4 (1.3)	—	310 (100)
300〃	170 (47.6)	23 (6.4)	43 (12.0)	12 (3.4)	48 (13.4)	210 (58.8)	90 (25.2)	81 (22.7)	10 (2.8)	37 (10.4)	19 (5.3)	14 (3.9)	2 (0.6)	357 (100)
500〃	56 (56.6)	2 (2.0)	14 (14.1)	4 (4.0)	10 (10.1)	61 (61.6)	30 (30.3)	32 (32.3)	3 (3.0)	6 (6.1)	9 (9.1)	3 (3.0)	—	99 (100)
1,000〃	45 (54.9)	8 (9.8)	10 (12.2)	2 (2.4)	9 (11.0)	51 (62.2)	25 (30.5)	27 (32.9)	3 (3.7)	9 (11.0)	11 (13.4)	3 (3.7)	—	82 (100)
1,000億超	64 (62.7)	8 (7.8)	8 (13.7)	1 (1.0)	13 (12.7)	66 (64.7)	47 (46.1)	32 (31.4)	2 (2.0)	11 (10.8)	11 (10.8)	4 (3.9)	—	102 (100)
計	791 (45.2)	131 (7.5)	200 (11.4)	73 (4.2)	192 (11.0)	997 (57.0)	521 (29.8)	365 (20.9)	50 (2.9)	160 (9.1)	137 (7.8)	51 (2.9)	3 (0.2)	1,749 (100)

二・八%、同一・一ポイント減)である。二〇二一年六月総会の集中日の曜日は火曜日(前年は金曜日)であったことも影響しているのかもしれない。「その他」の回答の中に、「月曜日を避ける」との回答が複数みられた。これは、前日が休日であり、準備のために日曜日に出勤することを避けるなどの事情があるものと思われる。

資本金規模別にみると、資本金「一〇〇〇億円超」につき、「会場の都合を考慮」との回答が四六・一%(一〇二社中四七社)、「集中日をできるだけ避ける」との回答が六二・七%(一〇二社中六四社)であり、全体の回答率との乖離が大きい。いずれも例年同様の傾向である。コロナ下とはいえども、資本金規模が大きいと株主数も多く、来場株主も多数となるケースも多いことから、会場の制約も大きくなり、「会場の都合を考慮」や「集中日をできるだけ避ける(これにより会場の選択肢を増やす)」ニーズも高かったものと推察される。

図表8は総会日時の決定時期を調査した結果である。

調査結果によると、「総会の一〇ヵ月前〜一年前」と回答した会社が八三社(回答会社全体の四七・九%、前年調査比〇・六ポイント増)と約半数を占める。次いで「同四ヵ月前〜六ヵ月前」が三六一社(同二〇・六%、同一・九ポイント増)、「同一ヵ月前〜三ヵ月前」が二〇二社(同一・五%、同二・三ポイント減)などとなっている。前回調査では、新型コロナの影響で総会開催日についても流動的な要素があり、総会日時の決定時期も「総会の一ヵ月前〜三ヵ月前」の回答率が増加したが、今回は影響も限定的なものとなり、従前の決定時期に戻った会社が増えたものと考えられる。

総会開催の日時決定に際しては、いづれ会場が手配(予約)できるかも重要なポイントとなる。このことは、図表11における調査結果(貸しホール等の予約時期)において「総会の一〇ヵ月前〜一年前」が最多(六六・〇%)であることからうかがえる。なお、開催日時の決定時期については「総会の一年前より前」の回答としては「二年前」が三二社と多いが、「五年前」との回答もあるなど、バラエティに富んでいる。

(4) 総会の開催場所

図表9は、総会の開催場所を調査した結果である(複数回答)。

調査結果によると、「本店所在地(借会場)」と回答した会社が六九七社(回答会社全体の三九・九%、前年調査比〇・一ポイント減)と最も多く、次いで、「本店所在地(本社会場)」が五五

図表8 開催日時の決定時期

回答 資本金(円)	社数 ()内%						無 回 答	回 答 社 数
	総会の 3カ月前 1カ月前	同4カ 月前 6	同7カ 月前 9	同10 カ月前 1	同1年 前より 前	そ の 他		
5億未満	13 (16.9)	16 (20.8)	9 (11.7)	35 (45.5)	4 (5.2)	—	77 (100)	
5億以上 10億未満	12 (10.3)	20 (17.1)	10 (8.5)	72 (61.5)	3 (2.6)	—	117 (100)	
20億以下	34 (15.5)	46 (21.0)	16 (7.3)	113 (51.6)	9 (4.1)	1 (0.5)	219 (100)	
30〃	13 (7.9)	41 (24.8)	19 (11.5)	84 (50.9)	7 (4.2)	1 (0.6)	165 (100)	
50〃	31 (14.0)	49 (22.2)	23 (10.4)	94 (42.5)	24 (10.9)	—	221 (100)	
100〃	29 (9.4)	59 (19.0)	34 (11.0)	160 (51.6)	25 (8.1)	2 (0.6)	310 (100)	
300〃	34 (9.5)	91 (25.5)	52 (14.6)	142 (39.8)	35 (9.8)	3 (0.8)	357 (100)	
500〃	12 (12.1)	19 (19.2)	8 (8.1)	48 (48.5)	12 (12.1)	—	99 (100)	
1,000〃	10 (12.2)	12 (14.6)	6 (7.3)	41 (50.0)	13 (15.9)	—	82 (100)	
1,000億超	14 (13.7)	8 (7.8)	10 (9.8)	49 (48.0)	20 (19.6)	1 (1.0)	102 (100)	
計	202 (11.5)	361 (20.6)	187 (10.7)	838 (47.9)	152 (8.7)	8 (0.5)	1,749 (100)	

八社(同三一・九%、同二・五ポイント増)、「本店所在地外(借会場)」が三八八社(同一九・九%、同二・四ポイント減)と続いている。「本店所在地(本社会場)」の比率が増加し、その分「本店所在地外(借会場)」が減少している。コロナ下で小規模総会とする場
前前か借会場かどうか、③開催地と会場の相関関係はどうかという観点から

合、借会場を手配せずとも、本社会場で対応可能というところが増えたものと思われる。
次に総会の開催場所について、①本店所在地での開催かどうか、②会場は

図表9 総会の開催場所(複数回答)

回答 資本金(円)	社数 ()内%					回 答 社 数
	本店所在地 (本 社会場)	本店所在地 (自 社施設)	本店所在地 (借 会場)	本店所在地 (自 社施設) (借 会場)	本店所在地 (借 会場)	
5億未満	15 (19.5)	2 (2.6)	39 (50.6)	4 (5.2)	17 (22.1)	77 (100)
5億以上 10億未満	26 (22.2)	2 (1.7)	67 (57.3)	2 (1.7)	20 (17.1)	117 (100)
20億以下	67 (30.6)	8 (3.7)	83 (37.9)	11 (5.0)	53 (24.2)	219 (100)
30〃	49 (29.7)	7 (4.2)	66 (40.0)	4 (2.4)	40 (24.2)	165 (100)
50〃	68 (30.8)	6 (2.7)	100 (45.2)	7 (3.2)	40 (18.1)	221 (100)
100〃	105 (33.9)	17 (5.5)	123 (39.7)	9 (2.9)	59 (19.0)	310 (100)
300〃	148 (41.5)	25 (7.0)	118 (33.1)	22 (6.2)	47 (13.2)	357 (100)
500〃	33 (33.3)	6 (6.1)	39 (39.4)	7 (7.1)	14 (14.1)	99 (100)
1,000〃	26 (31.7)	6 (7.3)	24 (29.3)	5 (6.1)	22 (26.8)	82 (100)
1,000億超	21 (20.6)	3 (2.9)	38 (37.3)	4 (3.9)	36 (35.3)	102 (100)
計	558 (31.9)	82 (4.7)	697 (39.9)	75 (4.3)	348 (19.9)	1,749 (100)

本問の回答を分析すると、次のようになる(本問では複数回答についても各一社として分析している)。
まず、①については、本店所在地で開催した会社が一、三三七社(同七六・四%、同一・七ポイント増)と全体の四分の三を占める。
次に、②については、借会場で開催した会社が一、〇四五社(同五九・七%、同二・六ポイント減)と約六割だが、比率は前年比減少している。
なお、資本金規模別にみると、借会場
の比率が最も高いのは、資本金「(五億円以上)一〇億円未満」で七四・四%(一一七社中八七社、同〇・二ポイント増)、次いで「五億円未満」が七二・七%(七七社中五六社、同三・七ポイント減)、「一、〇〇〇億円超」が七二・六%(一〇二社中七四社、同五・一ポイント減)などとなっている。資本金規模の小さな会社では、総会を開催する適切な会議室等がない場合が多いと推察されるが、資本金規模の大きな会社では多数の来場株主を取

図表10 総会開催場所の選択理由 (複数回答)

社数 ()内%

回答 資本金(円)	株主の交通の利便	会場の設備	会場のスペース	会場確保が得ず	い運営がやりやす	前例にならった	費用の面から	自社の施設である	面からの安全性	新型コロナ関係					その他	回答社数
										地域や国内の新型コロナの感染状況	会場が使えなくなった	予定していた会場が使えなかった	抑制	来場者数の抑制		
5億未満	39 (50.6)	33 (42.9)	45 (58.4)	1 (1.3)	46 (59.7)	27 (35.1)	30 (39.0)	16 (20.8)	8 (10.4)	4 (5.2)	2 (2.6)	11 (14.3)	4 (5.2)	—	77 (100)	
5億以上 10億未満	55 (47.0)	48 (41.0)	56 (47.9)	2 (1.7)	58 (49.6)	60 (51.3)	39 (33.3)	19 (16.2)	10 (8.5)	3 (2.6)	4 (3.4)	10 (8.5)	2 (1.7)	—	117 (100)	
20億以下	82 (37.4)	85 (38.8)	97 (44.3)	2 (0.9)	116 (53.0)	119 (54.3)	70 (32.0)	69 (31.5)	28 (12.8)	15 (6.8)	3 (1.4)	13 (5.9)	9 (4.1)	5 (2.3)	219 (100)	
30〃	78 (47.3)	81 (49.1)	80 (48.5)	2 (1.2)	95 (57.6)	85 (51.5)	53 (32.1)	53 (32.1)	19 (11.5)	13 (7.9)	5 (3.0)	14 (8.5)	6 (3.6)	—	165 (100)	
50〃	102 (46.2)	98 (44.3)	113 (51.1)	6 (2.7)	125 (56.6)	126 (57.0)	65 (29.4)	65 (29.4)	21 (9.5)	12 (5.4)	5 (2.3)	20 (9.0)	7 (3.2)	1 (0.5)	221 (100)	
100〃	119 (38.4)	145 (46.8)	153 (49.4)	4 (1.3)	207 (66.8)	173 (55.8)	93 (30.0)	107 (34.5)	46 (14.8)	20 (6.5)	5 (1.6)	20 (6.5)	14 (4.5)	4 (1.3)	310 (100)	
300〃	118 (33.1)	179 (50.1)	182 (51.0)	5 (1.4)	231 (64.7)	175 (49.0)	105 (29.4)	162 (45.4)	60 (16.8)	27 (7.6)	2 (0.6)	22 (6.2)	16 (4.5)	9 (2.5)	357 (100)	
500〃	48 (48.5)	52 (52.5)	63 (63.6)	—	64 (64.6)	58 (58.6)	40 (40.4)	41 (41.4)	21 (21.2)	5 (5.1)	—	9 (9.1)	4 (4.0)	—	99 (100)	
1,000〃	32 (39.0)	45 (54.9)	51 (62.2)	2 (2.4)	58 (70.7)	40 (48.8)	25 (30.5)	31 (37.8)	13 (15.9)	2 (2.4)	—	3 (3.7)	2 (2.4)	3 (3.7)	82 (100)	
1,000億超	51 (50.0)	65 (63.7)	72 (70.6)	—	64 (62.7)	51 (50.0)	12 (11.8)	25 (24.5)	27 (26.5)	7 (6.9)	2 (2.0)	5 (4.9)	3 (2.9)	5 (4.9)	102 (100)	
計	724 (41.4)	831 (47.5)	912 (52.1)	24 (1.4)	1,064 (60.8)	914 (52.3)	532 (30.4)	588 (33.6)	253 (14.5)	108 (6.2)	28 (1.6)	127 (7.3)	67 (3.8)	27 (1.5)	1,749 (100)	

容できる適切な会場が自社施設ではなかなか手当てできないことからと推察される。

③については、本店所在地での開催の場合には、借会場による開催が六九七社(本店所在地で開催した会社一、三三七社に対し五二・一%、前年調査比一・四ポイント減)と約半数である。一方、本店所在地での開催の場合には、借会場による開催が三四八社(本店所在地で開催した会社四二三社に対し八二・三%、同五・八ポイント減)と約八割にのぼるものの、前年比で比率は減少している。

(5) 総会開催場所の選択理由

図表10は、総会開催場所を選択した理由(新型コロナ関係含む)を調査した結果である(複数回答)。

調査結果によると、「運営がやりやすい」と回答した会社が、〇六四社(回答会社全体の六〇・八%、前年調査比〇・六ポイント減)と最も多く、次いで「前例にならった」が九一四社(同五二・三%、同一・八ポイント減)、「会場のスペース」が九一二社(同五二・一%、同一・一ポイント減)、「会場の設備」が八三二社(同四七・五%、同一・七ポイント増)、「株主の交通の利便」が七二四社(同四一・四%、同三・六ポイント減)などとなっており、上位五項目は変わらない。

本問は複数回答ということもあり、回答率の高い項目が複数にわたっているが、上位五項目の中では「会場の設備」のみ回答率が増加している。また、新型コロナ関係の選択肢については、「来場者の抑制」(二二七社)や「感染状況」(二〇八社)、「役職員の移動の抑制」(一六七社)の選択肢が前年(新型コロナに特化した設問として分けて調査)に比較して回答社数が増加し、「予定していた会場が使えなくなった」(二八社)のみが前年比減少している。

総会場の選択に際しては複数の要因を考慮していることがうかがえ、コロナ下での総会運営のスタンス、方法も踏まえ、会場を選定したものと推察される。

なお、資本金規模別に見ると、資本金「一、〇〇〇億円超」では、「会場のスペース」の回答率が七〇・六%(一〇二社中七二社)と他の資本金規模に比べ高い。逆に、「費用の面から」は一・八%(同一二社)と低い。

資本金規模が大きくなると来場株主も多数に上るため、会場のスペースが会場を選択する理由として重要であり、コストよりも優先するということがなかもれない。

なお、「その他」の回答としては、

図表11 貸ホール等の会場の予約時期（該当なし704社を除く）社数（ ）内%

回答 資本金(円)	総会の 1カ月前 ～3カ月前	同4 カ月前 ～6 カ月前	同7 カ月前 ～9 カ月前	同10 カ月前 ～1 年前	同1 年前より 前	そ の 他	無 回 答	回 答 社 数
5億未満	4 (7.1)	11 (19.6)	8 (14.3)	30 (53.6)	2 (3.6)	—	1 (1.8)	56 (100)
5億以上 10億未満	5 (5.7)	10 (11.5)	8 (9.2)	55 (63.2)	7 (8.0)	1 (1.1)	1 (1.1)	87 (100)
20億以下	12 (8.8)	17 (12.5)	7 (5.1)	89 (65.4)	11 (8.1)	—	—	136 (100)
30〃	4 (3.8)	8 (7.5)	11 (10.4)	76 (71.7)	7 (6.6)	—	—	106 (100)
50〃	7 (5.0)	20 (14.3)	10 (7.1)	83 (59.3)	19 (13.6)	1 (0.7)	—	140 (100)
100〃	7 (3.8)	21 (11.5)	4 (2.2)	126 (69.2)	21 (11.5)	3 (1.6)	—	182 (100)
300〃	1 (0.6)	13 (7.9)	10 (6.1)	115 (69.7)	23 (13.9)	2 (1.2)	1 (0.6)	165 (100)
500〃	1 (1.9)	3 (5.7)	—	39 (73.6)	10 (18.9)	—	—	53 (100)
1,000〃	—	1 (2.2)	1 (2.2)	28 (60.9)	16 (34.8)	—	—	46 (100)
1,000億超	2 (2.7)	2 (2.7)	4 (5.4)	49 (66.2)	15 (20.3)	2 (2.7)	—	74 (100)
計	43 (4.1)	106 (10.1)	63 (6.0)	690 (66.0)	131 (12.5)	9 (0.9)	3 (0.3)	1,045 (100)

「グループ会社施設」、「お取引先関連の施設のため」などの理由に加え、「創業の地」、「新社屋の竣工を機に」、「当初予定の会場が新型コロナウイルスの大規模接種会場になったため」などの回答もみられた。

(6) 貸ホール等の会場の予約時期
図表11は、総会場として利用する貸ホール等借会場の予約時期を調査した結果である。
調査結果によると、「総会の一〇カ月前～一年前」と回答した会社が六九〇社（前々間で「借会場を利用した」

と回答した会社一、〇四五社に対し六六・〇％、前年調査比五・〇ポイント減」と最も多く、次いで「一年前より前」が一三二社（同一二・五％、同一・〇ポイント減）となっている。「一〇カ月前～一年前」と回答した会社が約三分の二にのぼるのは、多くの会社ではその年の総会が終了した後、特段の事情がない限り、すみやかに翌年の総会場の予約をしているものと思われ、その傾向に変わりはないためといえる。

「一年前より前」の回答としては、図表8の調査結果と同様「二年前」が三六社と多かった。

(7) 総会場に留意した設備・機器等

図表12は、会場設備として留意した機器等の種類を調査した結果である（複数回答）。前年は新型コロナウイルス関係については設問を分けて調査したが、今回は本設問に集約している。

調査結果によると、「議長・役員席マイク」と回答した会社が一、七一九社（回答会社全体の九八・三％、前年調査比〇・二ポイント増）と最も多く、ほとんどの会社が留意している。

次いで、新型コロナウイルス関係である「消毒用アルコール」が一、七〇七社（同九七・六％、同一・二ポイント減）、「プロジェクト等映像用機器」が一、五二五社（同八七・二％、同一・七ポイント増）、新型コロナウイルス関係である「非接触型体温計」が一、五一六社（同八六・七％、同一・四ポイント増）、「来場者配布用マスク」が一、四六六社（同八三・八％、七・六ポイント減）、「アクリル板等（議長席等）」が一、四一〇社（同八〇・六％、同三四・六ポイント増）となっており、ここまでは回答率八割以上である。新型コロナウイルス関係は、この程度は最低限必要と考えられる対応であり、それ以外のものも従前から回答率は高く、想定された結果といえる。

また、「株主席マイク」については、「株主席マイク（固定式）」が一、〇八一社（同六一・八％、同三・七ポイント増）となっており、前年ほどではないが、本年も増加している。一方、「株主席（ワイヤレス）」は七四四社（同四二・五％、同四・八ポイント減）と前年に続き減少している。新型コロナウイルス感染拡大防止策として、株主席マイクを固定化した会社は一層増加したことがうかがえる。

そのほかの機器として、記録のための「ビデオカメラ」が一、二四六社（同七一・二％、同三・〇ポイント増）、「ICレコーダー等録音機器」が一、一五一社（同六五・八％、同二・〇ポイント減）と両者の差は多少広がった。「その他」の回答としては、「議長・

新型コロナ関係						社数 ()内%	
温計	非接触型体	等(議長席)	等(受付等)	会社側でのフェイルド	防護服	スタッフ用手袋	その他
68 (88.3)	61 (79.2)	45 (58.4)	8 (10.4)	1 (1.3)	43 (55.8)	—	77 (100)
100 (85.5)	89 (76.1)	72 (61.5)	25 (21.4)	—	65 (55.6)	3 (2.6)	117 (100)
181 (82.6)	162 (74.0)	126 (57.5)	35 (16.0)	—	122 (55.7)	2 (0.9)	219 (100)
141 (85.5)	137 (83.0)	108 (65.5)	31 (18.8)	1 (0.6)	101 (61.2)	4 (2.4)	165 (100)
200 (90.5)	177 (80.1)	139 (62.9)	51 (23.1)	3 (1.4)	136 (61.5)	6 (2.7)	221 (100)
263 (84.8)	250 (80.6)	209 (67.4)	79 (25.5)	7 (2.3)	194 (62.6)	10 (3.2)	310 (100)
317 (88.8)	298 (83.5)	263 (73.7)	118 (33.1)	7 (2.0)	259 (72.5)	17 (4.8)	357 (100)
85 (85.9)	80 (80.8)	84 (84.8)	34 (34.3)	5 (5.1)	76 (76.8)	7 (7.1)	99 (100)
69 (84.1)	68 (82.9)	69 (84.1)	25 (30.5)	6 (7.3)	65 (79.3)	6 (7.3)	82 (100)
92 (90.2)	88 (86.3)	100 (98.0)	53 (52.0)	7 (6.9)	81 (79.4)	9 (8.8)	102 (100)
1,516 (86.7)	1,410 (80.6)	1,215 (69.5)	459 (26.2)	37 (2.1)	1,142 (65.3)	64 (3.7)	1,749 (100)

役員支援関連の機器（プロンプター、議事運営支援システム、議長席・役員席モニター、想定問答検索システム、書画カメラ、自動速記システム等）、「トランシーバーやインカム」、「手話通訳者や障害者サポートスタッフ」に加え、ライブ配信用のインターネット回線やオンライン出席役員用のパソコンや通信機材など、バーチャル総会や役員のリモート出席への対応のための機器の回答もみられた。さらに、感染防止対策としての機器（オゾン発生器、空気清浄機、酸素（二酸化炭素）濃度計）や産業医等の回答もみられた。

また、資本金規模別にみると、資本金規模が大きくなるにつれ、総じて各項目とも回答率が高くなる傾向にあるが、ことに「ビデオカメラ」や「プロジェクター等映像用機器」、「株主席マイク（固定式）」、「速記者」、「通訳」などにおいてその傾向が強い。資本金規模の大きな会社では来場株主も多数かつ多種多様となるため、不測の事態への対応等に備え、多くの施策を講じているものと思われる。

図表13は、新型コロナ感染拡大防止のために行った会場設営上の工夫を調査した結果である（複数回答）。

調査結果によると「ソーシャルディスタンスに配慮した対応」の回答率が高くなっている。最も多いのは「株主間の座席間隔の確保」で一、七三七社（回答会社全体の九九・三％。前年調査では「ソーシャルディスタンスに配慮」が九八・七％）であり、次いで「役員席と株主席の間隔の確保」が一、四三六社（同八二・一％）、「受付時や入退場時の株主の動線における間隔の確保」が一、〇九三社（同六二・五％）などとなっている。

(8) 出席株主用の座席数

図表14は、準備した出席株主用の座席数を調査した結果である。

調査結果によると、「二六〇～五〇〇席」と回答した会社が五九三社（回答会社全体の三三・九％）と最も多い。前年は「五〇席以内」との選択肢で三五・八％であり、本年から選択肢を分けた「二五席以内」と「二六〇～五〇〇席」を合わせると七七四社（同四四・三％、前年調査比八・五ポイント増）となり、前年より比率が高くなる。

次いで「五一〇～一〇〇〇席」が五三六社（同三〇・六％、同〇・八ポイント減）で、ここまでに約四分の三である。新型コロナ感染拡大防止のため、前年

の総会で座席数は大幅に減らし、今回もこの対応を継続させたものといえる。「二〇一席以上」の回答率は、いずれも前年よりさらに減少している。

また、資本金規模別にみると、新型コロナ感染拡大前の総会ほどではないが、資本金規模が大きくなるにつれ、準備した座席数も多くなる傾向がみられる。

出席株主用の座席数確保は、総会場設営に当たって細心の注意を払うべき事項の一つであるが、コロナ下での株主総会では、来場自粛を促し、座席間隔を確保した設営をすることが重要である。そのため座席数が少なくなるのもやむを得ない面があったといえる。

問題は、仮に来年の定時株主総会がアフターコロナに近い状況で開催される場合には、用意する座席数をどうするかであり、これも悩ましい問題となりそうである。

(9) 準備した座席数の過不足

図表15は、あらかじめ用意した座席数と、総会当日に実際に来場した株主数とを比較しての過不足、およびその程度を調査した結果である。

調査結果によると、「大幅に席が余った」と回答した会社が、一七三社（回答会社全体の六七・一％、前年調査比二・八ポイント増）と最も多く、次いで「少し席が余った」が三九

図表12 会場設備として用意した機器等の種類 (複数回答)

回答 資本金(円)	議長・役員席マイク	(固定式)株主・席マイク	(ワイヤレス)株主・席マイク	ビデオカメラ	ICレコーダー等録音機器	プロジェクター等映像用機器	その他のライブ放送機材	速記者	通訳	その他		
										布来場者マスのため	消毒用アルコール	ワイヤレスマイク
5億未満	75 (97.4)	38 (49.4)	42 (54.5)	52 (67.5)	45 (58.4)	61 (79.2)	9 (11.7)	1 (1.3)	—	67 (87.0)	75 (97.4)	19 (24.7)
5億以上 10億未満	112 (95.7)	58 (49.6)	58 (49.6)	75 (64.1)	62 (53.0)	91 (77.8)	14 (12.0)	2 (1.7)	2 (1.7)	94 (80.3)	114 (97.4)	29 (24.8)
20億以下	214 (97.7)	112 (51.1)	99 (45.2)	113 (51.6)	135 (61.6)	171 (78.1)	26 (11.9)	—	—	166 (75.8)	211 (96.3)	41 (18.7)
30〃	161 (97.6)	95 (57.6)	64 (38.8)	115 (69.7)	105 (63.6)	133 (80.6)	24 (14.5)	5 (3.0)	1 (0.6)	145 (87.9)	163 (98.8)	47 (28.5)
50〃	212 (95.9)	126 (57.0)	97 (43.9)	142 (64.3)	146 (66.1)	185 (83.7)	42 (19.0)	3 (1.4)	2 (0.9)	189 (85.5)	213 (96.4)	69 (31.2)
100〃	307 (99.0)	185 (59.7)	150 (48.4)	212 (68.4)	223 (71.9)	274 (88.4)	66 (21.3)	8 (2.6)	7 (2.3)	249 (80.3)	301 (97.1)	112 (36.1)
300〃	356 (99.7)	244 (68.3)	128 (35.9)	282 (79.0)	241 (67.5)	336 (94.1)	85 (23.8)	15 (4.2)	13 (3.6)	303 (84.9)	351 (98.3)	165 (46.2)
500〃	98 (99.0)	73 (73.7)	36 (36.4)	86 (86.9)	71 (71.7)	98 (99.0)	27 (27.3)	8 (8.1)	8 (8.1)	89 (89.9)	98 (99.0)	54 (54.5)
1,000〃	82 (100)	64 (78.0)	29 (35.4)	76 (92.7)	51 (62.2)	78 (95.1)	40 (48.8)	12 (14.6)	17 (20.7)	73 (89.0)	82 (100)	49 (59.8)
1,000億超	102 (100)	86 (84.3)	41 (40.2)	93 (91.2)	72 (70.6)	98 (96.1)	61 (59.8)	21 (20.6)	23 (22.5)	91 (89.2)	99 (97.1)	77 (75.5)
計	1,719 (98.3)	1,081 (61.8)	744 (42.5)	1,246 (71.2)	1,151 (65.8)	1,525 (87.2)	394 (22.5)	75 (4.3)	73 (4.2)	1,466 (83.8)	1,707 (97.6)	662 (37.9)

図表13 新型コロナウイルス感染拡大防止のための会場設営上の工夫(別室用意を除く)(複数回答) 社数 ()内%

回答 資本金(円)	ソーシャルディスタンスに配慮した			議席が ある 会議 室 内 に 新 型 コ ロ ナ 感 染 に 対 し た 座 席 指 定 指 示 を 用 意 し た	議 席 内 に 特 定 の 着 座 指 示 を し た	指 定 座 席 に 特 定 の 着 座 指 示 を し た	そ の 他	無 回 答	回 答 社 数
	株 主 間 隔 の 確 保	主 席 席 間 隔 の 確 保	退 席 時 の 場 所 指 示 の 確 保						
5億未満	77 (100)	66 (85.7)	38 (49.4)	7 (9.1)	—	1 (1.3)	—	—	77 (100)
5億以上 10億未満	117 (100)	96 (82.1)	64 (54.7)	11 (9.4)	—	6 (5.1)	1 (0.9)	—	117 (100)
20億以下	217 (99.1)	187 (85.4)	121 (55.3)	16 (7.3)	—	7 (3.2)	1 (0.5)	—	219 (100)
30〃	163 (98.8)	134 (81.2)	84 (50.9)	14 (8.5)	—	2 (1.2)	1 (0.6)	1 (0.6)	165 (100)
50〃	218 (98.6)	176 (79.6)	141 (63.8)	25 (11.3)	—	9 (4.1)	9 (4.1)	—	221 (100)
100〃	308 (99.4)	257 (82.9)	189 (61.0)	26 (8.4)	—	15 (4.8)	3 (1.0)	1 (0.3)	310 (100)
300〃	356 (99.7)	293 (82.1)	233 (65.3)	47 (13.2)	—	12 (3.4)	9 (2.5)	—	357 (100)
500〃	98 (99.0)	83 (83.8)	75 (75.8)	11 (11.1)	—	7 (7.1)	5 (5.1)	—	99 (100)
1,000〃	82 (100)	61 (74.4)	61 (74.4)	8 (9.8)	—	6 (7.3)	5 (6.1)	—	82 (100)
1,000億超	101 (99.0)	83 (81.4)	87 (85.3)	9 (8.8)	—	6 (5.9)	7 (6.9)	1 (1.0)	102 (100)
計	1,737 (99.3)	1,436 (82.1)	1,093 (62.5)	174 (9.9)	—	71 (4.1)	41 (2.3)	3 (0.2)	1,749 (100)

図表14 準備した出席株主用の座席数

社数 ()内%

回答 資本金(円)	25 席 以 内	26 50 席	51 100 席	101 200 席	201 300 席	301 400 席	401 500 席	501 600 席	601 700 席	701 999 席	1,000 席 以 上	無 回 答	回 答 社 数
5億未満	15 (19.5)	34 (44.2)	20 (26.0)	4 (5.2)	4 (5.2)	—	—	—	—	—	—	—	77 (100)
5億以上 10億未満	30 (25.6)	52 (44.4)	28 (23.9)	4 (3.4)	2 (1.7)	1 (0.9)	—	—	—	—	—	—	117 (100)
20億以下	42 (19.2)	101 (46.1)	59 (26.9)	15 (6.8)	1 (0.5)	—	—	1 (0.5)	—	—	—	—	219 (100)
30 〳	22 (13.3)	72 (43.6)	56 (33.9)	11 (6.7)	1 (0.6)	1 (0.6)	—	—	1 (0.6)	—	—	1 (0.6)	165 (100)
50 〳	24 (10.9)	94 (42.5)	63 (28.5)	30 (13.6)	8 (3.6)	1 (0.5)	—	1 (0.5)	—	—	—	—	221 (100)
100 〳	29 (9.4)	119 (38.4)	107 (34.5)	35 (11.3)	13 (4.2)	3 (1.0)	3 (1.0)	—	—	—	1 (0.3)	—	310 (100)
300 〳	14 (3.9)	97 (27.2)	138 (38.7)	70 (19.6)	13 (3.6)	12 (3.4)	8 (2.2)	2 (0.6)	1 (0.3)	1 (0.3)	1 (0.3)	—	357 (100)
500 〳	3 (3.0)	13 (13.1)	39 (39.4)	25 (25.3)	11 (11.1)	3 (3.0)	1 (1.0)	2 (2.0)	—	2 (2.0)	—	—	99 (100)
1,000 〳	2 (2.4)	6 (7.3)	16 (19.5)	28 (34.1)	13 (15.9)	7 (8.5)	5 (6.1)	1 (1.2)	1 (1.2)	1 (1.2)	2 (2.4)	—	82 (100)
1,000億超	—	5 (4.9)	10 (9.8)	27 (26.5)	19 (18.6)	18 (17.6)	7 (6.9)	2 (2.0)	—	8 (7.8)	6 (5.9)	—	102 (100)
計	181 (10.3)	593 (33.9)	536 (30.6)	249 (14.2)	85 (4.9)	46 (2.6)	24 (1.4)	9 (0.5)	3 (0.2)	12 (0.7)	10 (0.6)	1 (0.1)	1,749 (100)

のたろう。

うするのた、あらためて検討が必要と

その万一は起きなかったということな
想定し、多めに座席数を確保したが、
分の二である。各社は、万一の場合を
「大幅に席が余った」との回答が約三
四分の三を占めていたが、それでも
は「一〇〇席以内」までのところで約
ある設置であった。
前問の調査結果で、用意した座席数
四社(同二・五%、同〇・三ポイン
ト増)であり、約九割の会社で余裕の

新型コロナ感染拡大前の総会では、
「少し席が余った」との回答が最も多
く、また一般に、来場株主数の増減に
ついては三分化の傾向、すなわち、来
場株主数の「増加」「横ばい」「減少」
がほぼ三分されている状況とされてい
た。これが新型コロナウイルスの影響で、すつ
かり様相が変わってしまった。来年
は、アフターコロナに近い状況となる
可能性もある中で、会場の座席数をど

図表15 出席株主用の座席数の過不足

社数 ()内%

回答 資本金(円)	大幅に 足りな かった	少し 足りな かった	丁 度よ かった	少し 席が 余った	大幅 に席 が余 った	無 回 答	回 答 社 数
5億未満	—	—	9 (11.7)	23 (29.9)	45 (58.4)	—	77 (100)
5億以上 10億未満	—	1 (0.9)	17 (14.5)	35 (29.9)	63 (53.8)	1 (0.9)	117 (100)
20億以下	1 (0.5)	1 (0.5)	24 (11.0)	61 (27.9)	132 (60.3)	—	219 (100)
30 〳	—	—	24 (14.5)	33 (20.0)	107 (64.8)	1 (0.6)	165 (100)
50 〳	—	1 (0.5)	25 (11.3)	54 (24.4)	141 (63.8)	—	221 (100)
100 〳	—	1 (0.3)	30 (9.7)	74 (23.9)	205 (66.1)	—	310 (100)
300 〳	1 (0.3)	1 (0.3)	25 (7.0)	69 (19.3)	261 (73.1)	—	357 (100)
500 〳	—	2 (2.0)	6 (6.1)	15 (15.2)	76 (76.8)	—	99 (100)
1,000 〳	—	—	8 (9.8)	12 (14.6)	62 (75.6)	—	82 (100)
1,000億超	—	—	3 (2.9)	18 (17.6)	81 (79.4)	—	102 (100)
計	2 (0.1)	7 (0.4)	171 (9.8)	394 (22.5)	1,173 (67.1)	2 (0.1)	1,749 (100)